



2023年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年2月14日

上場会社名 株式会社ライドオンエクスプレスホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 6082 URL <https://www.rideonexpresshd.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 江見 朗
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役副社長 (氏名) 渡邊 一正 (TEL) (03)5444-3611
 四半期報告書提出予定日 2023年2月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第3四半期の連結業績(2022年4月1日~2022年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(％表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第3四半期	18,910	△1.3	755	△51.2	701	△56.7	448	△56.6
2022年3月期第3四半期	19,151	0.9	1,547	△14.7	1,619	△15.8	1,033	△17.1

(注) 包括利益 2023年3月期第3四半期 450百万円(△56.9%) 2022年3月期第3四半期 1,045百万円(△18.2%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第3四半期	45.61	—
2022年3月期第3四半期	97.89	—

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第3四半期	13,916	7,025	50.5
2022年3月期	11,444	7,356	64.3

(参考) 自己資本 2023年3月期第3四半期 7,024百万円 2022年3月期 7,354百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	0.00	—	30.00	30.00
2023年3月期	—	0.00	—	—	—
2023年3月期(予想)	—	—	—	30.00	30.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日~2023年3月31日)

(％表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	25,536	△0.6	1,309	△32.6	1,269	△36.5	815	△34.5	83.14

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 有
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 一社(社名) 、除外 1社(社名) 株式会社ライドオンデマンド

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

- (4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期3Q	10,872,086株	2022年3月期	10,854,047株
② 期末自己株式数	2023年3月期3Q	1,140,506株	2022年3月期	740,471株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2023年3月期3Q	9,842,152株	2022年3月期3Q	10,562,673株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についての注意)

本資料における予測値及び将来の見通しに関する記述は、当社が現在入手可能な情報による判断及び仮定に基づいております。その判断や仮定に内在する不確実性及び事業運営や内外の状況変化により、実際に生じる結果が予測内容とは実質的に異なる可能性があり、当社は将来予測に関するいかなる内容についても、その確実性を保証するものではありません。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(会計方針の変更)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間（2022年4月1日～2022年12月31日）における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止策等により、社会経済活動の正常化が進む中で、景気を持ち直しの動きが見られます。先行きについては、世界的な金融引き締めによる海外経済の下振れ、ウクライナ情勢等の影響による資源価格の上昇や供給面での制約、金融資本市場の変動等が経済に与える影響が懸念されるものの、各種施策の効果によって持ち直していくことが期待されます。

当社グループの属する宅配食市場におきましては、高齢化社会の進展、単身世帯の増加、夫婦共働き世帯の増加を背景に、リモートワークの導入による労働環境の変化、新型コロナウイルスの感染防止に対する非接触・少人数での食事へのライフスタイルの変化等により、フードデリバリーやテイクアウト等の需要が増加することで堅調に推移しております。このような環境の変化を受け、外食産業においては宅配代行サービスを利用したフードデリバリー市場への参入が増加しており、市場規模が急速に拡大するとともに、その競争は年々激しくなっております。足元においては、新型コロナウイルス感染対策への規制緩和により経済社会活動が徐々に正常化へ向かうものと期待されますが、消費者のフードデリバリー需要の増加及び飲食店における新たな収益源として、今後も堅調に推移すると考えております。

このような状況の下、当社グループは「ご家庭での生活を『もっと美味しく、もっと便利に』」を実現するために、「誰もがご自宅にいながらにして享受できる、より便利で快適な新しいライフスタイルの創出」に貢献していく「次世代ホームネット戦略」を基本戦略として、事業活動に取り組んでまいりました。

当第3四半期連結累計期間においては、新型コロナウイルス感染拡大以前と比較し、堅調に推移しておりますが、緊急事態宣言の解除に伴い特需効果がなくなったことで、主要ブランドである宅配寿司「銀のさら」、宅配御膳「釜寅」等の売上は前年同四半期と比べて減少しております。一方で、資源価格の上昇や円安などを背景に仕入れ環境は非常に厳しい状況で推移しており、売上原価は増加しております。また、積極的な出店戦略の推進により店舗数が増加したことで、販売費及び一般管理費は増加しております。これらの活動により、営業利益は前年同四半期と比べ減少いたしました。

営業外損益においては、加盟店舗を買い取ったことによる店舗買取損を計上しております。

その結果、当第3四半期連結累計期間の業績は売上高18,910百万円（前年同四半期比1.3%減）、営業利益755百万円（前年同四半期比51.2%減）、経常利益701百万円（前年同四半期比56.7%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益448百万円（前年同四半期比56.6%減）となりました。

主な活動状況は以下のとおりです。

① 店舗・拠点

FCを含むチェーン全体の店舗数においては、宅配寿司「銀のさら」10店舗（直営店4店舗、FC店6店舗）、宅配御膳「釜寅」7店舗（直営店4店舗、FC店3店舗）、宅配寿司「すし上等!」5店舗（直営店2店舗、FC店3店舗）を出店し、宅配寿司「銀のさら」2店舗（FC店）、宅配御膳「釜寅」3店舗（FC店）、宅配寿司「すし上等!」4店舗（FC店）を閉店いたしました。また、直営とFCの区分が変更されたことにより、直営店は宅配寿司「銀のさら」4店舗、宅配御膳「釜寅」2店舗、宅配寿司「すし上等!」4店舗の増加となっております。

これにより当第3四半期連結会計期間末における店舗数は773店舗（直営店287店舗、FC店486店舗）、拠点数は386拠点（直営店115拠点、FC店271拠点）となりました（※）。

なお、2022年9月に、宅配寿司「銀のさら」初となる海外店舗をタイ王国バンコクにて出店（FC店）しております。

※当社グループのチェーンでは、商品を宅配するための事業所を全国に配置しており、これを「拠点」と呼んでおります。また、消費者に提供するメニューの種類ごとに設置される設備（宅配寿司「銀のさら」や宅配御膳「釜寅」等）、及び「ファインダイン」における消費者が選ぶことのできる提携レストランのラインナップ（メニュー）毎の配送機能を「店舗」と呼び、一つの「拠点」に複数の「店舗」を設置することがあります。なお、店舗数・拠点数に、海外の店舗を含んでおります。

② 各ブランドの状況

商品戦略としましては、期間限定商品として、宅配寿司「銀のさら」では、人気の高い「大生エビ」、「トロサーモン」、「ピュアレッドサーモン」を使用した商品を提供いたしました。また、公式サイト限定で販売するスペシャル商品として、「いま！これ！勝負ネタ」シリーズを数量限定・期間限定で提供しております。4月には、2021年にも人気の高かった「近大生まれマグロ」を、持続可能な魚類養殖を目的にさまざまな魚種の完全養殖技術を開発している近畿大学水産研究所とのコラボレーション企画として提供、7月には水産資源保護を目的とする「海への恩返しプロジェクト」として、育成過程の一部で、魚粉を使わずに大豆や白ゴマを配合した飼料で育てた「白寿真鯛0（ゼロ）」を使用した商品を提供いたしました。

また、宅配寿司「銀のさら」においては、環境負荷を軽減し地球環境保全に貢献するため、国産の天然の石が主原料である新素材「L-Stone」を使用した使い捨て容器を12月より導入開始いたしました。

宅配御膳「釜寅」においては、4月に高級魚とされる甘鯛と真鯛の2種類の白身魚を使用した「炙り甘鯛と真鯛釜飯」を提供、7月には、土用の丑の日の需要に合わせ、老舗日本料理店「日本橋 ゆかり」監修の特製タレで蒲焼にした「極上うなぎ釜飯」を提供、11月には、肉の老舗店「お肉の専門店スギモト」とコラボレーションした「和牛すき焼き釜飯」を公式サイト限定で提供しております。

なお、資源価格の上昇や円安等による仕入れ環境の変化を受けて、宅配寿司「銀のさら」、宅配御膳「釜寅」、宅配寿司「すし上等！」において、10月より商品価格の値上げを行っております。

販売戦略としましては、自社電子ポイント「デリポイント」を活用することで、さらなる利用機会を創出するため、繁忙期や機会点において戦略的にポイントを発行しております。5月には「母の日」デリポイント39%還元キャンペーンを、6月には「父の日」デリポイント39%還元キャンペーンを実施、7月には「銀のさら夏祭り」の施策の一部として、七夕やお盆などの機会点でデリポイントキャンペーンを実施、10月には「秋祭りキャンペーン」として、5つのお得なポイントキャンペーンを実施するなど、WEB会員、顧客に向けた販売促進及び認知度向上のための施策を実施いたしました。

また、「銀のさら」においては、年末年始を含む12・1月が、年間において一番お客様のご利用数が多く、収益を獲得できる時期であるため、高級食材を使用した期間限定桶の提供、早期WEB予約の受付、公式アプリからのご注文限定でデリポイント10%還元キャンペーンを実施するなど、お客様満足度・利便性及び収益性の向上、新規顧客の獲得に取り組んでまいりました。

既存顧客に向けては、顧客属性にあわせた計画的なDMの実施、メールマガジンの配信、LINE公式アカウントからの情報発信、公式アプリからのプッシュ通知等、CRM（※）の確立に向けた活動を行っております。

また、これらの活動を継続することで、12月には、銀のさらアプリ登録者数が100万人を突破いたしました。

※Customer Relationship Managementの略。顧客接点での情報を統合管理し、顧客との長期的な関係性を構築、製品・サービスの継続的な利用を促すことで収益の拡大を図るマーケティング手法。

宅配寿司「銀のさら」においては、テイクアウト併設型店舗の出店を推進しております。従来のデリバリーでの注文に加え、テイクアウトでの需要に応えることで、利便性の向上と新たな顧客層の開拓を進めてまいります。また、宅配寿司「銀のさら」、宅配御膳「釜寅」の世界観をそのままに、高級感あふれる店内で「銀のさら」、「釜寅」の食事をお楽しみいただける、来店型の和食レストラン「銀のさら」の検証を進めております。

提携レストランの宅配代行サービス「ファインダイン」においては、配達エリアを再編し経営資源を集中することで効率化を図っております。販売促進においては、毎月お得なクーポンや情報を配信するなど、新規顧客の獲得とリピート利用の促進を目的とした各種施策を実施しております。

また、肉メニューを中心とした宅配サービス「DEKITATE」においては、「専門店の美味しさをご自宅でも！」をコンセプトに、牛タン、とんかつ、炭火焼肉、鰻等の商品を提供し、検証を進めております。

なお、当社グループでは、お客様や従業員、そのご家族の安心・安全を最優先し、感染予防の様々な取り組みを行った上で、店舗営業を継続しております。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

(資産)

資産は、前連結会計年度末に比べて2,472百万円増加し、13,916百万円（前連結会計年度末残高11,444百万円）となりました。これは主として、現金及び預金が1,129百万円、売掛金が955百万円、原材料及び貯蔵品が520百万円、その他（流動資産）が201百万円増加した一方で、有価証券が400百万円減少したことによるものであります。

(負債)

負債は、前連結会計年度末に比べて2,802百万円増加し、6,890百万円（前連結会計年度末残高4,087百万円）となりました。これは主として、長期借入金が2,043百万円、買掛金が1,189百万円増加した一方で、未払法人税等が240百万円、未払金が207百万円減少したことによるものであります。

なお、当社は2022年12月21日開催の取締役会において、資金の借入を実施することを決議いたしました。借入の概要は以下のとおりであります。

①借入の理由

手元流動性を厚くし、財務基盤の安定性を高めることを目的として借入を行うものであります。

②借入の概要

借入先	取引先銀行3行
借入金額	24億円
借入金利	固定金利
借入実行日	2022年12月21日以降順次
借入期間	5年
担保等の有無	無

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べて330百万円減少し、7,025百万円（前連結会計年度末残高7,356百万円）となりました。これは主として、親会社株主に帰属する四半期純利益448百万円の計上、新株式の発行により22百万円増加した一方で、自己株式取得により自己株式が500百万円増加、配当金303百万円の実施により減少したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第3四半期連結累計期間におきましては、新型コロナウイルス感染拡大前と比較して、宅配寿司「銀のさら」、宅配御膳「釜寅」の売上は堅調に推移しております。一方で、ウクライナ情勢の長期化等を背景に、資源価格の高騰及び円安等の影響によって、仕入れ環境は厳しい状況で推移しており、2022年10月より価格改定による収益性の改善に努めてまいりました。

今後の見通しに関しましては、物価上昇による消費者マインドの低下等が想定されるものの、2023年3月に予定している価格改定の効果等を見込んでいることにより、2023年3月期の業績予想は、2022年11月14日に公表いたしました業績予想から変更はございません。

なお、業績予想は現時点において入手可能な情報に基づき作成しており、実際の業績は新型コロナウイルスの今後の動向等、様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,003,424	5,132,831
売掛金	1,166,533	2,121,821
有価証券	1,000,000	600,000
商品	100,455	141,118
原材料及び貯蔵品	229,693	750,629
未収還付法人税等	-	46,920
その他	843,851	1,045,720
貸倒引当金	△30,676	△31,201
流動資産合計	7,313,281	9,807,840
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	771,022	797,179
その他(純額)	369,942	372,103
有形固定資産合計	1,140,965	1,169,282
無形固定資産		
投資その他の資産	473,083	408,855
投資有価証券	1,653,579	1,671,640
投資損失引当金	△75,000	△75,000
繰延税金資産	229,245	223,691
差入保証金	663,146	673,962
その他	66,063	82,378
貸倒引当金	△20,149	△46,282
投資その他の資産合計	2,516,886	2,530,390
固定資産合計	4,130,935	4,108,528
資産合計	11,444,217	13,916,368
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,209,477	2,399,311
1年内返済予定の長期借入金	389,259	419,415
未払金	1,014,623	806,678
未払法人税等	240,751	-
契約負債	306,923	387,060
ポイント引当金	49,148	20,996
株主優待引当金	63,355	23,564
その他	280,606	242,762
流動負債合計	3,554,144	4,299,788
固定負債		
長期借入金	2,960	2,045,964
資産除去債務	177,574	185,360
その他	353,249	359,581
固定負債合計	533,783	2,590,905
負債合計	4,087,928	6,890,694
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,055,825	1,067,207
資本剰余金	959,445	970,828
利益剰余金	6,434,863	6,580,361
自己株式	△1,200,296	△1,700,321
株主資本合計	7,249,838	6,918,076
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	104,590	106,047
その他の包括利益累計額合計	104,590	106,047
非支配株主持分	1,860	1,549
純資産合計	7,356,289	7,025,673
負債純資産合計	11,444,217	13,916,368

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年12月31日)
売上高	19,151,977	18,910,235
売上原価	9,867,535	10,056,596
売上総利益	9,284,442	8,853,639
販売費及び一般管理費	7,736,621	8,097,950
営業利益	1,547,820	755,688
営業外収益		
受取利息	1,660	1,766
新型コロナウイルス感染症拡大防止協力金	6,160	-
為替差益	1,940	5,967
固定資産売却益	225	2,609
業務受託料	2,454	4,254
投資事業組合運用益	1,697	-
投資有価証券売却益	81,529	5,840
その他	3,426	6,500
営業外収益合計	99,095	26,938
営業外費用		
支払利息	1,147	2,589
固定資産除売却損	3,257	1,488
加盟店舗買取損	-	57,454
投資事業組合運用損	-	4,851
投資有価証券評価損	14,994	10,103
その他	7,983	4,321
営業外費用合計	27,382	80,808
経常利益	1,619,533	701,818
特別利益		
受取保険金	7,381	5,829
特別利益合計	7,381	5,829
特別損失		
リース解約損	7,951	8,850
特別損失合計	7,951	8,850
税金等調整前四半期純利益	1,618,962	698,798
法人税等	584,948	249,894
四半期純利益	1,034,014	448,904
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	28	△0
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,033,985	448,905

四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
四半期純利益	1,034,014	448,904
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	11,538	1,447
その他の包括利益合計	11,538	1,447
四半期包括利益	1,045,552	450,351
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,045,526	450,362
非支配株主に係る四半期包括利益	26	△10

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

(自己株式の取得)

当社は、2022年5月13日開催の取締役会決議に基づき、自己株式400,000株の取得を行っております。この結果、当第3四半期連結累計期間において、自己株式が499,980千円増加し、当第3四半期連結会計期間末において自己株式が1,700,321千円となっております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。なお、四半期連結財務諸表に与える重要な影響はありません。

(セグメント情報等)

当社グループは、宅配事業のみの単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。